

# 総務省のデジタル化・ICT支援施策について

---

令和4年2月8日  
四国総合通信局  
情報通信振興課

お問合せ先：[shikoku-chousei@soumu.go.jp](mailto:shikoku-chousei@soumu.go.jp)  
089-936-5061

# デジタル田園都市国家構想の実現に向けた総務省の具体的施策

デジタル田園都市国家構想実現会議で示された4つの視点（①デジタル基盤の整備、②デジタル人材の育成・確保、③地方の課題を解決するためのデジタル実装、④誰一人取り残されないための取組）を軸に、当面の間、以下の施策により、構想の実現に向けた取組を進める。

## 令和3年度補正予算・令和4年度当初予算案 総額 約2.1兆円

<p><b>① デジタル基盤の整備</b> 約2兆531億円</p> <p><b>【5G等の早期展開】</b> ○携帯電話等エリア整備事業 地方におけるデジタルの実装に必要な5G等の情報通信インフラ整備を加速化させるため、過疎地等の地理的に条件不利な地域においてインフラシェアリングの活用を含め、5G基地局の整備を推進</p> <p><b>【光ファイバのユニバーサルサービス化】</b> ○高度無線環境整備推進事業 地方の活性化や、地方と都市の差を縮めることにもつながる、地方における光ファイバ等の整備を推進</p> <p><b>【データセンター、海底ケーブル等の地方分散】</b> ○データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業（「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」等）【新】 通信ネットワークの強靱化による耐災害性向上の観点から、東京圏以外にデータセンター等のデジタルインフラを整備するとともに、太平洋側以外の国内海底ケーブルを整備することで、地方におけるデジタル実装の加速化に寄与</p> <p><b>【マイナンバーカードの普及促進】</b> ○マイナンバーカードの普及促進に係る対応策強化 ○マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化の推進 ○マイナポイント第2弾【新】 対面でもオンラインでも安全・確実に本人確認ができるデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて、関係府省が連携し一層の普及を促進</p> <p><b>【自治体システムの標準化・共通化の推進】</b> ○自治体システムの標準化・共通化 住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行する標準化・共通化について、関係府省と連携しながら推進</p> <p><b>【その他】</b> ○インターネットトラフィック流通効率化等促進事業 ○「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 ○多数の機器が存在する環境下におけるローカル5G技術実証【新】 ○統計データの利便性向上等 ○公的統計におけるビッグデータの利活用の推進</p>	<p><b>② デジタル人材の育成・確保</b> 約14億円</p> <p><b>【公的分野のデジタル人材の育成・確保】</b> ○国家公務員・地方公務員における統計人材の育成 国家公務員・地方公務員を対象として、統計の作成、分析・利用に必要な理論や手法の習得を目的とした研修を実施</p> <p><b>【オンライン講座等の実施】</b> ○データサイエンス・オンライン講座 統計データを活用していく能力の向上に資するオンライン講座を実施</p> <p>○ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 国、地方公共団体及び独立行政法人等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施</p> <p><b>【その他】</b> ○地域情報化の推進（地域情報化アドバイザーの派遣） ○統計リテラシー向上セミナー</p>
<p><b>③ 地方の課題を解決するためのデジタル実装</b> 約157億円</p> <p><b>【ローカル5G実装】</b> ○課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 地域の課題解決に資するローカル5Gについて、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする技術基準の策定や、多様なローカル5Gソリューションの創出のため、現実の活用場面を想定した開発実証を実施し、デジタル実装を通じた地方活性化に貢献</p> <p><b>【デジタル化による消防・防災の高度化】</b> ○消防庁被害情報収集・共有システム（仮称）の整備 災害時における被害情報の自動収集・自動集計化により、迅速・的確な災害応急対策を実現</p> <p><b>【その他】</b> ○地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 ○郵便局におけるマイナンバーカード利活用推進事業【新】 ○分散型エネルギーインフラプロジェクト ○火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進</p> <p>○テレワーク普及展開推進事業 ○AI・IoT技術を活用した防災活動支援 ○ローカル10,000プロジェクト ○過疎地域持続的発展支援交付金 ○消防訓練におけるDXの推進【新】 等</p>	<p><b>④ 誰一人取り残されないための取組</b> 約37億円</p> <p><b>【デジタル活用を促すための支援】</b> ○デジタル活用支援推進事業 デジタル活用支援推進事業の講師を携帯電話ショップ等が身近でない地域を含め、全国的に育成・派遣する仕組みを構築するとともに、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等の対応支援を行う講習会を、全国において実施</p> <p><b>【その他】</b> ○デジタル活用共生社会推進事業（地域ICTクラブの普及推進） ○地域おこし協力隊の推進 ○デジタルの活用による行政相談手段の多様化 ○テレワークセキュリティの確保 ○無線LANセキュリティの確保</p>

**※ その他**

**【5G税制の延長（令和4年度税制改正）】**  
認定導入計画に従って導入される一定の5G設備に係る投資に関する税額控除又は特別償却等ができる措置について、適用要件等の見直しを行った上で延長

**【地方財政措置】**  
地域の実情に応じた、地方が抱える課題のデジタル実装を通じた解決や地域の個性を活かした地方活性化の取組等に対して、地方財政措置を講じる（「地域デジタル社会推進費」等）

## 1. デジタル基盤の整備

- 高度無線環境整備推進事業 …… 4
- 携帯電話等エリア整備事業 …… 6
- データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 …… 7

## 2. 地方の課題を解決するためのデジタル実装

- 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 等 …… 9
- 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 …… 16
- テレワーク普及展開推進事業 …… 21

## 3. デジタル人材の育成・確保

- 総務省地域情報化アドバイザーの派遣(自治体支援) …… 23
- ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 …… 26

## 4. 誰ひとり取り残されないための取組

- デジタル活用支援推進事業 …… 28

## 5. その他

…… 30

# 1. デジタル基盤の整備

**【光ファイバ(ブロードバンドサービス)のユニバーサルサービス化】**

○高度無線環境整備推進事業

**【5G等の早期展開】**

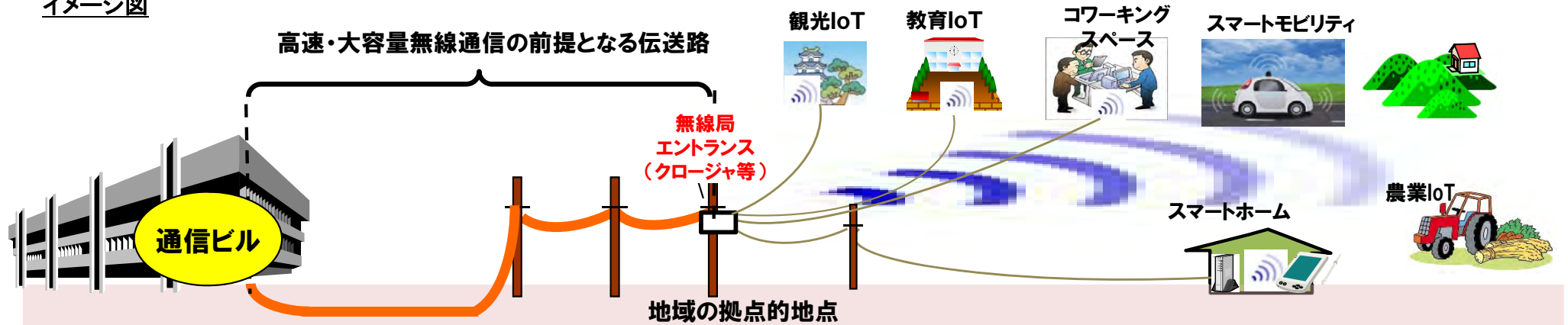
○携帯電話等エリア整備事業

**【データセンター、海底ケーブル等の地方分散】**

○デジタルインフラ強靱化事業

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。
- 地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。

## イメージ図



※新規整備に加え、令和2年度からは電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。(公設のままの高度化や高度化しない更新は対象外)

(事業主体) 直接補助事業者: 自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者: 民間事業者

(事業スキーム) 補助事業

(補助対象) 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等

(補助率)

(自治体が整備する場合)

【離島】

国	自治体
2/3	1/3

【その他の条件不利地域】

国(※)	自治体(※)
1/2	1/2

(※) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

※離島地域の光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2

(第3セクター・民間事業者が整備する場合)

【離島】

国	3セク・民間
1/2	1/2

【その他の条件不利地域】

国	3セク・民間
1/3	2/3

(計画年度) 令和元年度～

令和4年度予定額 3,683 百万円(令和3年度予算額 3,682百万円)

# 四国管内の光ファイバ整備状況等

○ 全国の光ファイバの整備率(世帯カバー率)は、令和3年3月末で99.3%(未整備39万世帯)まで整備されているが、都道府県別に見ると離島や山間地等を多く有する自治体において一部整備が遅れており整備率の格差が生じている。

○ 四国各県の光ファイバ整備率は右表のとおり。

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	全国
R3.3	99.9%	99.7%	98.5%	97.5%	99.3%
R2.3	99.7%	99.7%	98.2%	96.5%	99.1%

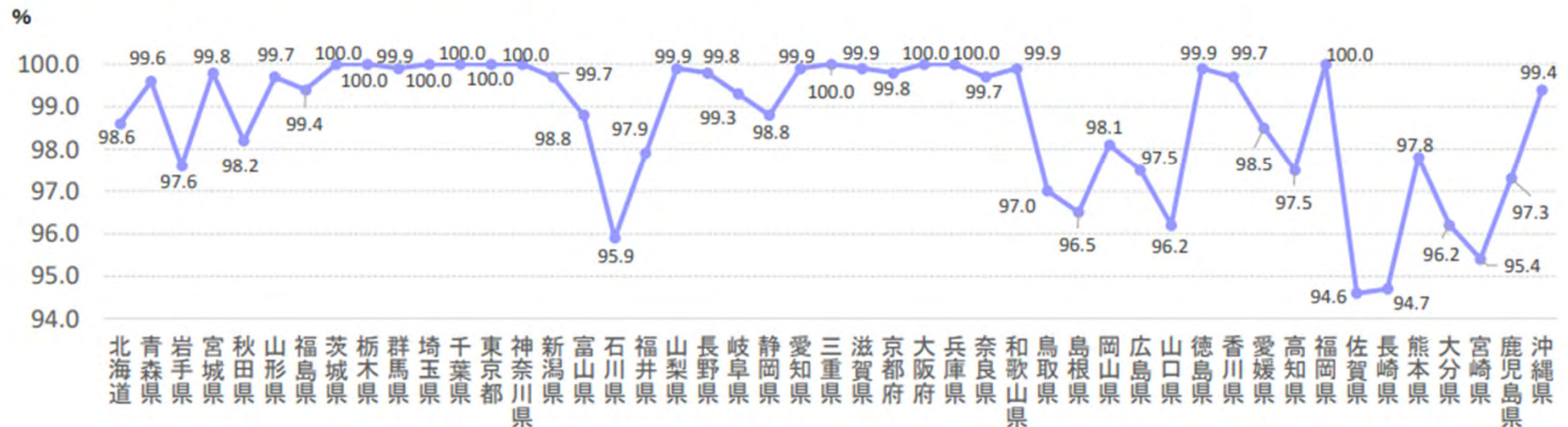
## 全国の光ファイバ整備率

令和3年3月末

**99.3%**  
(未整備39万世帯)

※ 住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したものの(小数点第二位以下を四捨五入)。

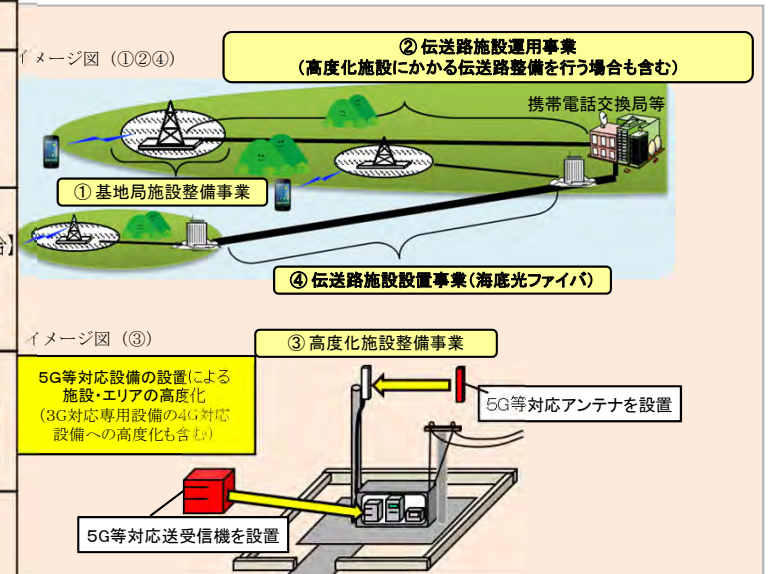
## 都道府県別の光ファイバ等整備率



- 電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するために、地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設、伝送路施設を整備する場合や、無線通信事業者及びインフラシェアリング事業者が高度化施設や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。

事業名	事業内容	事業主体	補助率	
① 基地局施設整備事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局施設を設置する場合の整備費を補助	地方公共団体	【1社参画の場合】 国 1/2    都道府県 1/5    市町村※1 3/10	【複数社参画の場合】 国 2/3    都道府県 2/15    市町村※1 1/5
※1:地方自治法等に基づき一部は携帯電話事業者において負担				
② 伝送路施設運用事業	圏外解消又は高度化無線通信を行うため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を整備する場合の運用費を補助	無線通信事業者/インフラシェアリング事業者 ※2	【圏外解消用 100世帯以上】 【高度化無線通信用 1社整備の場合】 国 1/2    無線通信事業者等 1/2	【圏外解消用 100世帯未満】 【高度化無線通信用 複数社共同整備等の場合】 国 2/3    無線通信事業者等 1/3
③ 高度化施設整備事業	3G・4Gを利用できるエリアで高度化無線通信を行うため、5G等の携帯電話の基地局を設置する場合の整備費を補助	無線通信事業者/インフラシェアリング事業者 ※2	【1社整備の場合】 国 1/2    無線通信事業者等 1/2	【複数社共同整備等の場合】 国 2/3    無線通信事業者等 1/3
④ 伝送路施設設置事業	圏外解消のため、携帯電話等の基地局開設に必要な伝送路を設置する場合の整備費を補助	地方公共団体	国 2/3※3	離島市町村 1/3
※3:財政力指数0.3未満の有人国境離島市町村(全部離島)が設置する場合は4/5、道府県・離島以外市町村の場合は1/2、東京都の場合は1/3				

※2:本事業において、インフラシェアリング事業者とは、自らは携帯電話サービスを行わず、専ら複数の無線通信事業者が鉄塔やアンテナなどを共用(インフラシェアリング)して携帯電話サービスを提供するために必要な設備を整備する者をいいます。



インフラシェアリング事業者が新規に5G基地局を設置する場合も対象

- (事業主体) 地方公共団体 ← 基地局施設、伝送路施設(設置)  
無線通信事業者及びインフラシェアリング事業者 ← 伝送路施設(運用)、高度化施設
- (事業スキーム) 補助事業
- (補助対象) 基地局施設(鉄塔、局舎、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)、高度化施設(5G等の無線設備等)の設置費用
- (補助率) 4/5、2/3、1/2、1/3
- (計画年度) 平成17年度～

令和4年度予定額 1,500百万円 (令和3年度予算額 1,514百万円)

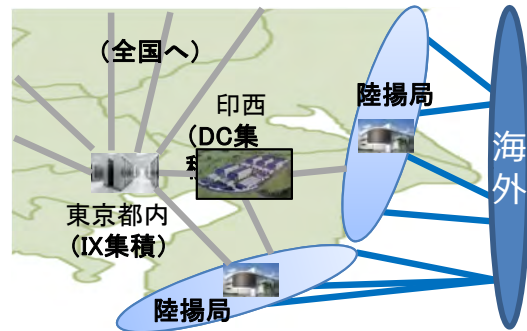
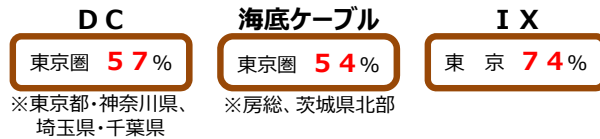
- 大規模震災の発生等が予測される我が国が、経済安全保障の観点等から、国内外のデータを「安全・安心」に蓄積・処理できるデータ・ハブとなるため、事業者が、東京圏以外※にデータセンター、海底ケーブル、インターネット接続点等のデジタルインフラを設置する際の支援を行い、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を整備する。
- これらインフラ整備は、地方の課題を解決するためのデジタル実装を通じた地方活性化に資する。

※ 海底ケーブルは太平洋側以外

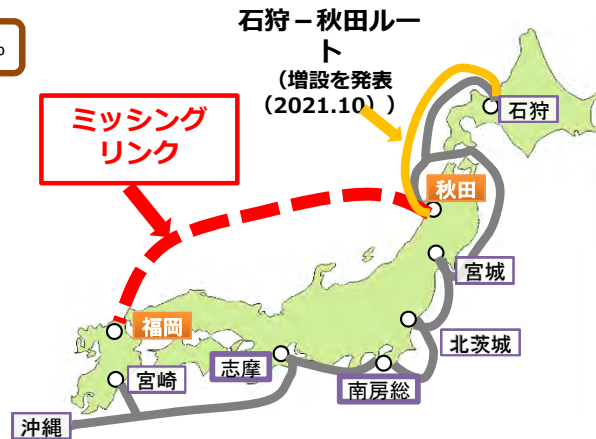
## 現状 (東京圏一極集中のインフラ立地・太平洋側集中のネットワーク)

- 世界中でデータの急増する中、我が国のデータ・ハブ化の重要性  
(「経済安全保障」の観点)
- デジタルインフラが東京圏に一極集中する一方、高まる首都圏大震災の可能性  
(「国土強靱化」の観点)
- 地方におけるデジタルの実装を通じた地方活性化  
(「デジタル田園都市国家」の観点)

(インフラの立地状況 東京圏シェア)



(通信ネットワークの状況)



## 今後 (DC、海底ケーブル、IXの地方分散を促進)

- 東京圏以外へのDC、海底ケーブル陸揚局、IXの設置を支援し、デジタルインフラの地方分散を促進
- 太平洋側以外への海底ケーブル敷設を支援し、日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を完成

### 補助支援

- 【補助率】 1 / 2、4 / 5 (海底ケーブルのみ)
- 【補助対象】 データセンター (建物・サーバー等)  
海底ケーブル、陸揚局舎  
IX設備
- 【対象地域】 東京圏以外の地域  
(海底ケーブルは太平洋側以外)





## 2. 地方の課題を解決するためのデジタル実装

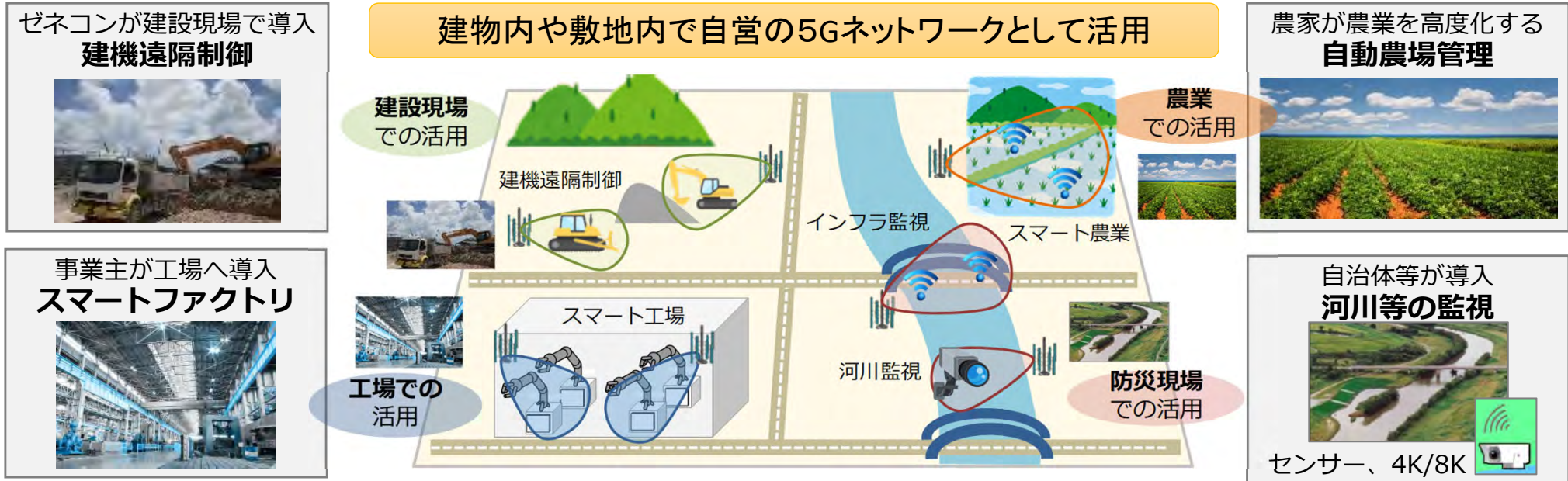
### 【ローカル5G実装】

- 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証
- 5G税制の延長(令和4年度税制改正)

### 【スマートシティ推進・テレワーク普及推進】

- 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業
- テレワーク普及展開推進事業

- 地域の企業等をはじめとする多様な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を行うとともに、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築。



(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダ)、地方自治体、大学等  
 (事業スキーム) 実証事業(請負)  
 (計画年度) 令和2年度～令和4年度

令和4年度予定額 4,000百万円(電波利用料財源)  
 令和3年度第1次補正予算(案) 799百万円  
 (令和3年度予算額 996百万円(一般財源)  
 5,000百万円(電波利用料財源))

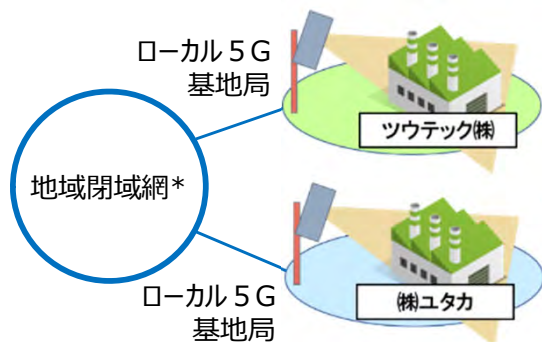
## 令和3年度採択案件「中小企業における地域共有型ローカル5GシステムによるAI異常検知等の実証」

<b>代表機関</b>	株式会社愛媛CATV	<b>分野</b>	工場
<b>実証地域</b>	愛媛県東温市/松山市 (ツウテック社工場、 ユタカ社工場)	<b>コンソーシアム</b>	(株)愛媛CATV、愛媛県(産業創出課、産業技術研究所)、ツウテック(株)、(株)ユタカ、DMG森精機グループ、日本マイクロソフト(株)、エクシオグループ(株)、富士通Japan(株)、愛媛大学、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(株)地域ワイヤレスジャパン、(株)グレープ・ワン
<b>実証概要</b>	工場においては <b>熟練技術者の不足</b> による生産現場の停滞、非熟練者への <b>技術伝承の遅れ</b> に直面。特に中小企業においては <b>導入コストが障壁</b> となりスマート工場化に遅れが生じているという課題も存在。 ▶ <b>地域閉域網*</b> を共有するローカル5G環境を工場敷地内に構築し、 <b>AIを用いた工場設備の異常検知</b> 、完成した部品の <b>検品作業</b> 及び <b>スマートグラスを用いた遠隔指導</b> 、 <b>作業支援</b> の実証を実施。 ▶ 低コストかつ高品質な <b>共有型ローカル5G</b> により、中小企業の工場における <b>技術伝承</b> 及び <b>生産性向上</b> を実現。		
<b>技術実証</b>	▶ <b>山間部に位置する工場</b> における電波伝搬モデルの精緻化や、 <b>屋外基地局により複数の工場建屋をカバーエリア化</b> するための電波反射板の活用に加え、ユーザ側設備を極小化し他の設備を全て地域の閉域網内で共有することによる、低コストのNW実現を実証。 ▶ 周波数：4.8-4.9GHz帯(100MHz) 構成：SA方式 利用環境：屋外及び屋内		

\*地域閉域網：地域内の限られたユーザのみが利用可能なネットワーク

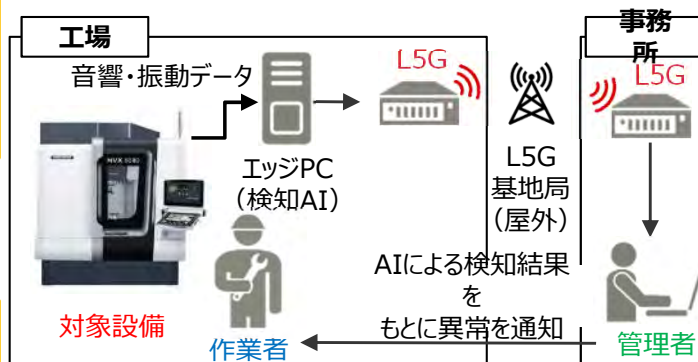
### 地域閉域網\*の共有

- ✓ 地域閉域網\*の共有により導入コストの低減化を図り、高い品質・セキュリティの担保とトラヒックの効率的な運用を可能に。



### 音響・振動診断による設備の異常検知

- ✓ 切削工具の異常をAIで検知、即座に管理者へ通知でき、適切なタイミングでの予防交換が可能に。



### 検品対象のAI画像解析

- ✓ AIにより非熟練者でも安定して基準以内の合格判断が可能に。



### スマートグラスを使った技術伝承・業務支援

- ✓ 現場の高精細映像を用いた遠隔地からの熟練者による技術指導が可能に。



分野	実証件名	代表機関	主たる実施地域
農業	1 中山間地域でのEVロボット遠隔制御等による果樹栽培支援に向けたローカル5Gの技術的条件及び利活用に関する調査検討※1	東日本電信電話株式会社	北海道浦臼町
	2 フリーストール牛舎での個体管理作業の効率化に向けた実証事業※1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	北海道常呂郡 訓子府町
	3 新型コロナからの経済復興に向けたローカル5Gを活用したイチゴ栽培の知能化・自動化の実現※1	東日本電信電話株式会社	埼玉県深谷市
林業	4 ローカル5Gを活用した山間部林業現場での生産性向上および安全性向上のための実用化モデル検証	となみ衛星通信テレビ株式会社	富山県南砺市
工場	5 5G及びデータフュージョンによる熟練溶接士の技能の見える化及び遠隔指導の実証	PwCコンサルティング合同会社	神奈川県横浜市
	6 プラントの遠隔監視によるガス漏れ等設備異常の効率的検知の実現	広島ガス株式会社	広島県廿日市市
	7 中小企業における地域共有型ローカル5GシステムによるAI異常検知等の実証 (ツウテック社工場) ※2	株式会社愛媛CATV	愛媛県東温市
	8 中小企業における地域共有型ローカル5GシステムによるAI異常検知等の実証 (ユタカ社工場) ※2	株式会社愛媛CATV	愛媛県松山市
発電所	9 ローカル5Gを活用した閉域ネットワークによる離島発電所での巡視点検ロボット運用の実現	株式会社正興電機製作所	長崎県壱岐市
空港・港湾	10 空港における遠隔監視型自動運転に向けた通信冗長化設計による映像監視技術の実現	東日本電信電話株式会社	千葉県成田市
	11 ローカル5Gを活用した操船支援情報の提供および映像監視による港湾内安全管理の取組み	株式会社ZTV	三重県鳥羽市
	12 港湾・コンテナターミナル業務の遠隔操作等による業務効率化・生産性向上の実現	西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市

※1：農林水産省『スマート農業加速化実証プロジェクト（ローカル5G）』と連携するもの

※2：別々にご応募頂いた案件で、提案内容に鑑み県内企業への横展開モデル創出のため連携事業として一体的に取り進めるもの

# 【参考】課題解決型ローカル5G等開発実証 令和3年度案件一覧②

分野	実証件名	代表機関	主たる実施地域
鉄道・道路	13 ローカル5Gを活用した鉄道駅における線路巡視業務・運転支援業務の高度化	住友商事株式会社	東京都目黒区
	14 ローカル5GとAI技術を用いた鉄道駅における車両監視の高度化	京浜急行電鉄株式会社	東京都大田区
	15 ローカル5Gを活用した高速道路トンネル内メンテナンス作業の効率・安全性向上に関する開発実証	エクシオグループ株式会社※1	岐阜県美濃市
建設	16 高速道路上空の土木建設現場における、安全管理のDX化に求められる超高精細映像転送システムの実現	清水建設株式会社	大阪府高槻市
交通	17 ローカル5Gを活用した遠隔型自動運転バス社会実装事業	一般社団法人 ICTまちづくり 共通プラットフォーム推進機構	群馬県前橋市
スマート シティ	18 大型複合国際会議施設におけるポストコロナを見据えた遠隔監視等による安心・安全なイベントの開催	株式会社野村総合研究所	神奈川県横浜市
	19 スマートシティにおける移動体搭載カメラ・AI画像認識による見守りの高度化	株式会社長大	奈良県三郷町
文化・ スポーツ	20 スタジアムにおけるローカル5G技術を活用した自由視点映像サービス等新たなビジネスの社会実装	三菱電機株式会社	東京都文京区
	21 ローカル5Gネットワーク網を活用したコンサート空間内におけるワイヤレス映像撮影システムの構築	株式会社stu	東京都渋谷区
	22 共生社会を見据えた障がい者スポーツにおけるリモートコーチングの実現	株式会社電通九州	福岡県田川市
防災・減災	23 道路における災害時の被災状況確認の迅速化および平常時の管理・運営の高度化に向けた実証	中央復建コンサルタンツ株式会社	埼玉県越谷市
	24 富士山地域DX「安全・安心観光情報システム」の実現	NPO法人中央コリドー情報通信 研究所	山梨県富士吉田市
	25 ローカル5Gを活用した災害時におけるテレビ放送の応急復旧	株式会社地域ワイヤレスジャパン	沖縄県浦添市
医療・ ヘルスケア	26 大都市病院における視覚情報共有・AI解析等を活用したオペレーション向上による医療提供体制の充実・強化の実現	トランスコスモス株式会社	神奈川県川崎市

※1：株式会社協和エクシオは、2021年10月1日 エクシオグループ株式会社 に社名変更

- 個別のニーズに応じて独自に5Gのシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」は、地域の様々な企業・団体等から、課題解決や新たなサービス創出のために活用することについて期待が寄せられている。
- 地域におけるローカル5G等を活用した課題解決に向けた検討を加速するため、地域の企業・団体等におけるローカル5G等の導入計画の策定を支援(今年度全国で約25件実施)。



## 支援の内容

**応募者が主体となって、ローカル5G等の導入計画を策定  
支援チームは、ローカル5G等の導入計画の策定を支援**

- 課題解決に向けたローカル5G等の具体的な活用方法の整理
- ローカル5G等を導入する背景・目的や導入後の目指す姿の整理・明確化
- ローカル5G等の導入における実施事項やスケジュールの整理



## 支援の対象

**ローカル5G等の導入を予定又は検討している企業・団体等**

- 民間企業(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社等)、特定非営利活動法人等
- 都道府県、市町村等の地方公共団体及びそれに準ずる団体



## 支援の流れ

**オンラインセミナー (※)**

電波やローカル5Gの基礎知識を学ぶ

**ローカル5G等の導入計画の策定支援**

地域の課題を解決するためのローカル5G導入計画を策定  
(コンサル支援)

# 5G導入促進税制の見直し・延長

- 安全性・信頼性が確保された5G設備の導入を促す観点から、法律の規定に音尽くの促進に関する法律」の規定に基づく、認定導入計画に従って導入される一定の5G設備に係る投資について、税額控除又は特別償却等ができる措置。
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地方での基地局整備促進に向けた見直しを行った上で適用期限を延長。

## <スキーム>

全国キャリア・ローカル5G免許人

提出

特定高度情報通信技術活用システム導入計画（主務大臣の認定）

全国キャリア・ローカル5G免許人が提出する  
以下の基準を満たす計画を認定

### <認定の基準>

①安全性・信頼性、②供給安定性、③オープン性

設備導入

計画認定に基づく設備等の導入

対象設備の投資について、  
課税の特例(税額控除等)

5Gは自動走行・自動配送、救急搬送の高度化、防災・減災、農業や工場等のスマート化など、用途は多岐にわたり、人手不足をはじめとする地域の社会課題の解決に資する重要インフラ。

## <課税の特例の内容>

法人税・所得税【適用期限：令和6年度末まで】

対象事業者	税額控除		特別償却
全国キャリア	条件不利地域	令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%
	その他地域	令和4年度：9% 令和5年度：5% 令和6年度：3%	
ローカル5G免許人		令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%

控除額は当期法人税額の20%を上限。

〔ほかに、ローカル5G免許人については、固定資産税の課税標準を3年間1/2とする特例措置あり。【適用期限：令和5年度末まで】〕

## <対象設備>

### ○全国5G※1、2

#### ■基地局の無線設備

(屋外に設置する親局・子局)

(注) 開設計画前倒し要件は廃止

### ○ローカル5G※3

#### ■基地局の無線設備

#### ■交換設備

#### ■伝送路設備(光ファイバを用いたもの)

#### ■通信モジュール

- ※1 マルチベンダー化・SA(スタンドアロン)化したものに限る。
- ※2 その他地域については、多素子アンテナ又はミリ波対応のものに限る(令和5年度末まで)。
- ※3 先進的なデジタル化の取組みに利用されるものに限る。

# 【参考】四国管内におけるローカル5G導入等の状況

## 愛媛CATV（松山市内ほか）

R2.7.15～免許 <6局(28GHz帯)>（松山市内）  
愛媛県産業技術研究所内、競技場・公園のイベント中継、光ファイバを引き込めない老朽集合住宅へのブロードバンドの提供。

R2.10.8 免許<2局(28GHz帯)>（来島海峡）  
糸山サイクリングターミナル

R3.2.26～免許<3局(4.7GHz帯)>（一部審査中）  
松山市近辺7箇所及び来島海峡に基地局を設置予定。オフィス、商業施設、大学、観光地等へ提供。

R3.11.8～免許<実験試験局35局(4.7GHz帯)>  
松山市内の工場内において、課題解決型ローカル5G開発実証等に実験試験局を活用。

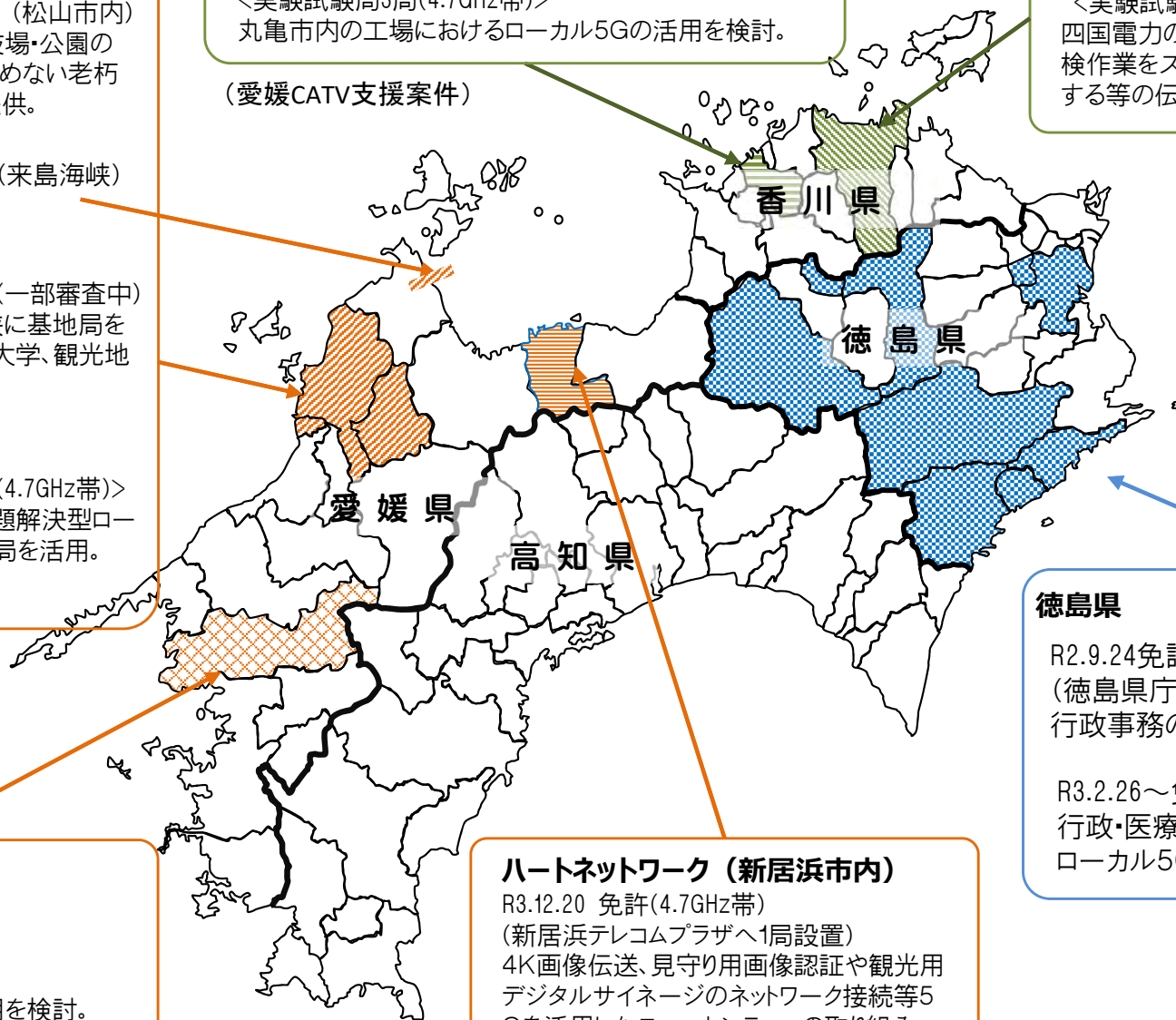
## 中讃ケーブルビジョン（丸亀市内）

R3.12.14免許  
<実験試験局3局(4.7GHz帯)>  
丸亀市内の工場におけるローカル5Gの活用を検討。

（愛媛CATV支援案件）

## STNet（高松市内）

R2.8.3免許～R4.3.31  
<実験試験局2局(4.7GHz帯)>  
四国電力の施設において、実際の発電所の設備点検作業をスマートグラスと組み合わせて遠隔で支援する等の伝搬実験を実施。



## 西予CATV（西予市内）

R3.12.14免許  
<実験試験局(4.7GHz帯)>  
（西予CATVへ1局設置）  
ローカル5Gの行政等への活用を検討。

（愛媛CATV支援案件）

## ハートネットワーク（新居浜市内）

R3.12.20 免許(4.7GHz帯)  
（新居浜テレコムプラザへ1局設置）  
4K画像伝送、見守り用画像認証や観光用デジタルサイネージのネットワーク接続等5Gを活用したスマートシティへの取り組み。

## 徳島県

R2.9.24免許 <2局(28GHz帯)>  
（徳島県庁・テクノスクール内）  
行政事務の建物内通信環境提供等。

R3.2.26～免許 <29局(4.7GHz帯)>  
行政・医療・防災・農林水産・産業分野など  
ローカル5Gの全県展開と社会実装を目指す。



- 地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

- 公募する事業(予定):地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS/データ連携基盤の導入(整備・改修)や当該都市OSに接続するデジタル技術を活用したサービス・アセットの整備等を行う事業

## 地域が抱える多様な課題解決を実現



<データ連携・活用イメージ>



(事業主体) 地方公共団体、民間企業(コンサルティング)等  
 (事業スキーム) 補助事業、調査研究(請負)  
 (補助対象) デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入(整備・改修)等  
 (補助率) 1/2  
 (計画年度) 平成29年度～令和5年度

令和4年度予定額 460百万円(令和3年度予算額 583百万円)

## 定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、**マネジメント**（計画、整備、管理・運営等）の**高度化**により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の**解決**を行い、また**新たな価値**を創出し続ける、
- **持続可能な都市や地域**であり、**Society 5.0**の先行的な実現の場である。

## スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

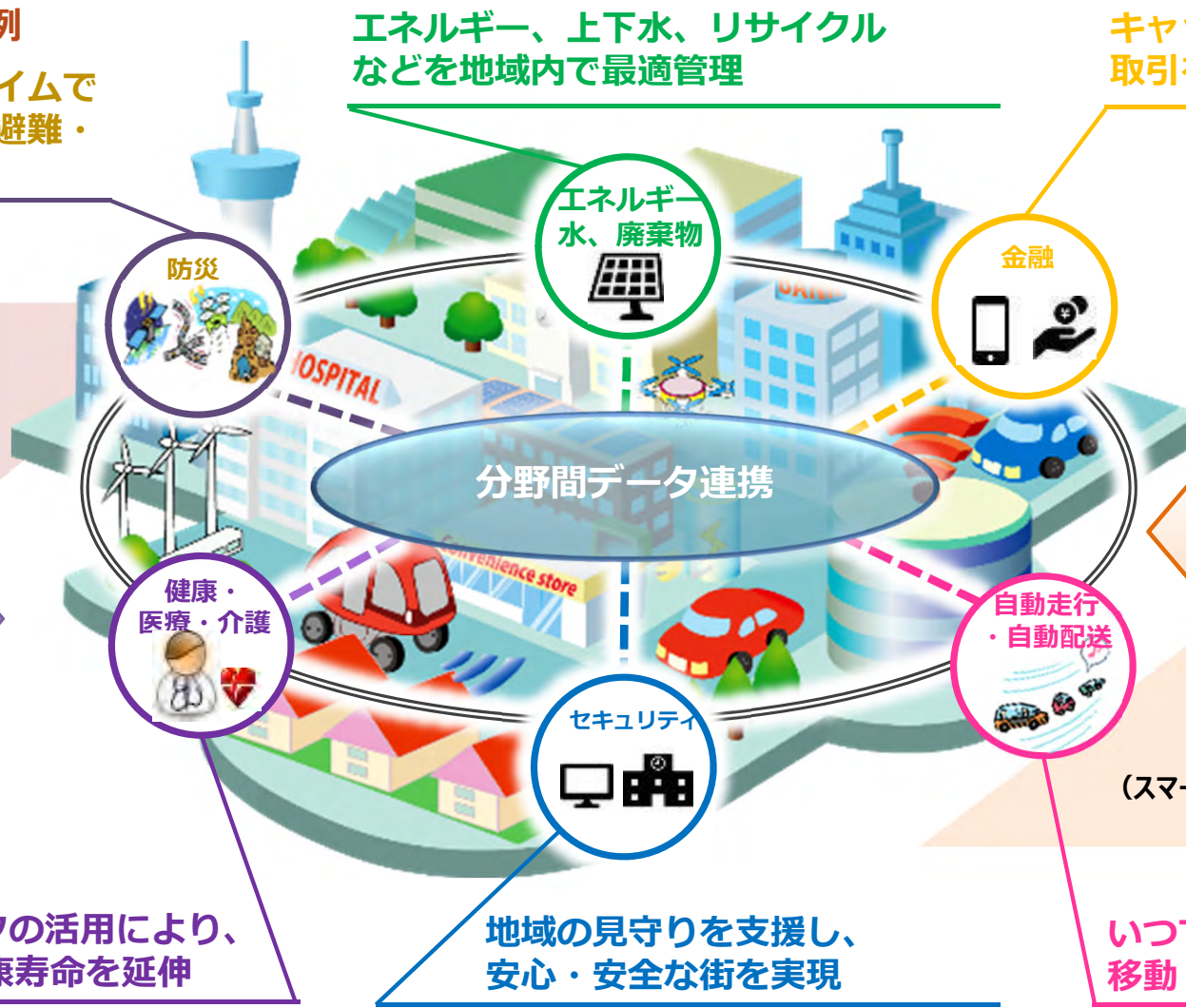
キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル/スマートアイランド/スマート×グリーン/...)

(内閣府作成)  
いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供



## 段階

スマートシティに向けた**実証**  
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの**実装**  
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

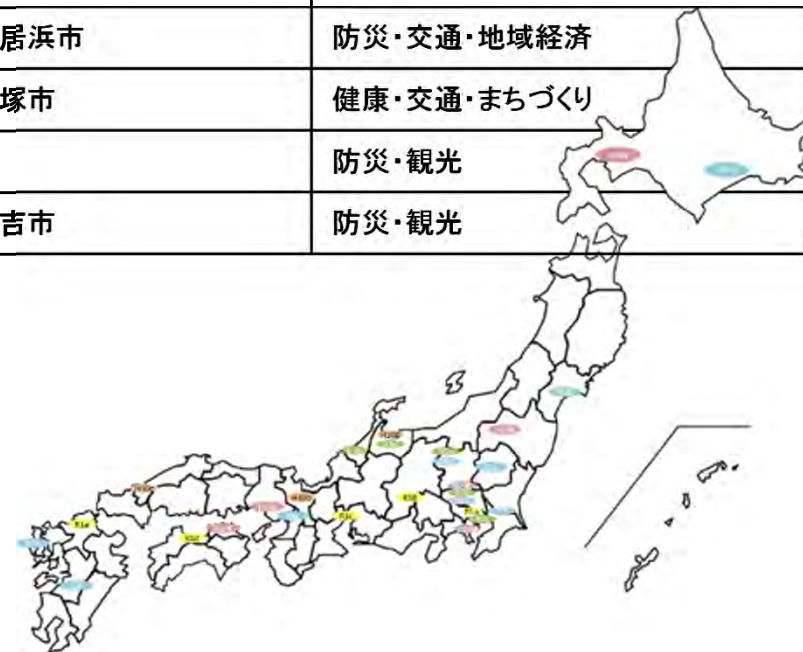
**Society 5.0の実現**の段階  
(社会の様々なものやサービスのつながり)

# 【参考】総務省 スマートシティ関連事業(H29～R3年度) 実施地域

	実施地域 (実施団体)	分野
H29a	北海道札幌市 ((一財)さっぽろ産業振興財団)	交通・健康
R3a	北海道更別村	農林水産業・防災
R3b	宮城県仙台市	交通・コロナ対策
H29b	福島県会津若松市 (アクセンチュア㈱)	健康・生活
R3c	栃木県佐野市 ((一社)スマートソサエティファウンデーション)	防災・コロナ対策・健康
R2a	群馬県嬭恋村	防災・コロナ対策
R3d	群馬県嬭恋村	観光
H29c	埼玉県さいたま市 ((一社)美園タウンマネジメント)	健康・スポーツ
R2b	埼玉県さいたま市 ((一社)美園タウンマネジメント)	健康・医療
R3e	埼玉県さいたま市・横瀬町 ((一社)美園タウンマネジメント)	健康・医療
R3f	千葉県柏市 ((一社)UDCKタウンマネジメント)	健康
R1a	東京都調布市 (アフラック生命保険㈱)	健康・教育
R2c	東京都大田区 (鹿島建設㈱)	地域経済
H29d	神奈川県横浜市 (㈱リアライズ)	観光・防犯・生活

	実施地域	分野
H30a	富山県富山市	防犯・防災・インフラ管理
R2d	富山県富山市(関西電力㈱)	エネルギー・コロナ対策
R2e	石川県加賀市	行政
R1b	長野県伊那市	医療・物流
R1c	三重県木曽岬町	防犯・防災・交通
H30b	京都府((一社)京都スマートシティ推進協議会)	観光・防災・環境
R3g	大阪府豊能町(コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会)	防犯・防災・健康・地域経済・交通
H29e	兵庫県加古川市	防犯・観光
H30c	島根県益田市 (シマネ益田電子㈱)	防災・鳥獣被害対策
H29f	香川県高松市	防災・交通
R1d	愛媛県新居浜市	防災・交通・地域経済
R1e	福岡県飯塚市	健康・交通・まちづくり
R3h	長崎県	防災・観光
R3i	熊本県人吉市	防災・観光

記号	年度	予算額	採択件数
H29a～f	H29	5.1億円	6件
H30a～c	H30	2.5億円	3件
R1a～e	R1	2.2億円	5件
R2a～e	R2	2.2億円	5件
R3a～i	R3	6.9億円	9件



## 香川県高松市【都市間連携】

- 中核市が導入したデータ連携基盤を**周辺自治体が共同利用**する事例が出始めている。  
⇒海岸、河川、道路沿いの隣接自治体による**広域災害への対応**や**コスト面でメリット**。

高松市は、平成29年度総務省補助事業でデータ連携基盤を構築

高松市の導入したデータ連携基盤を隣接2市町で共同利用



交通情報・気象情報など様々な分野の情報を共通運用画面へ表示→リアルタイムの状況認識へ



- 運用維持費を負担金方式で分担  
⇒各自治体に**メリット**（2市町は**低廉な費用で利用可能**）
- 道路通行情報、気象情報、河川水位、潮位等の**防災関連情報**をデータ連携で一元化。  
⇒**広域で発生する災害等に対し、俯瞰的な状況把握が可能**となり、**避難勧告などの意思決定を支援**。




高松市・観音寺市・綾川町の3市町にて防災に関するデータ連携

<b>実施地域</b>	長崎県全域	<b>実施主体</b>	長崎県
<b>事業概要</b>	<p>長崎県は、国より早く2025年には老年人口のピークを迎え、生産年齢人口は2040年には5割を切ることが予測されており、労働力不足の進行、地域コミュニティの衰退など、様々な社会課題の顕在化が懸念されている。</p> <p>そのため、県が市町と連携し民間を巻き込みながら、行政はもとより、民間も含めた各主体が有する多種多様なデータを集積・共有・活用する<b>県下統合のデータ連携基盤</b>を構築の上、地域間・分野間のデータ連携による全体最適化を図り、地域課題解決・産業振興・地域活性化に寄与し、Society5.0の実現を目指す。</p>		

### 取組内容

令和3年度は、県と市町の行政データのオープン化を推進する。防災分野を注力テーマとし、避難所一覧や浸水想定区域や土砂災害想定区域等のデータをオープン化し連携する。さらに、気象観測データ等も取り込み、APIやダッシュボード（地図）で公開し、防災・減災のためのサービス向上に寄与する。

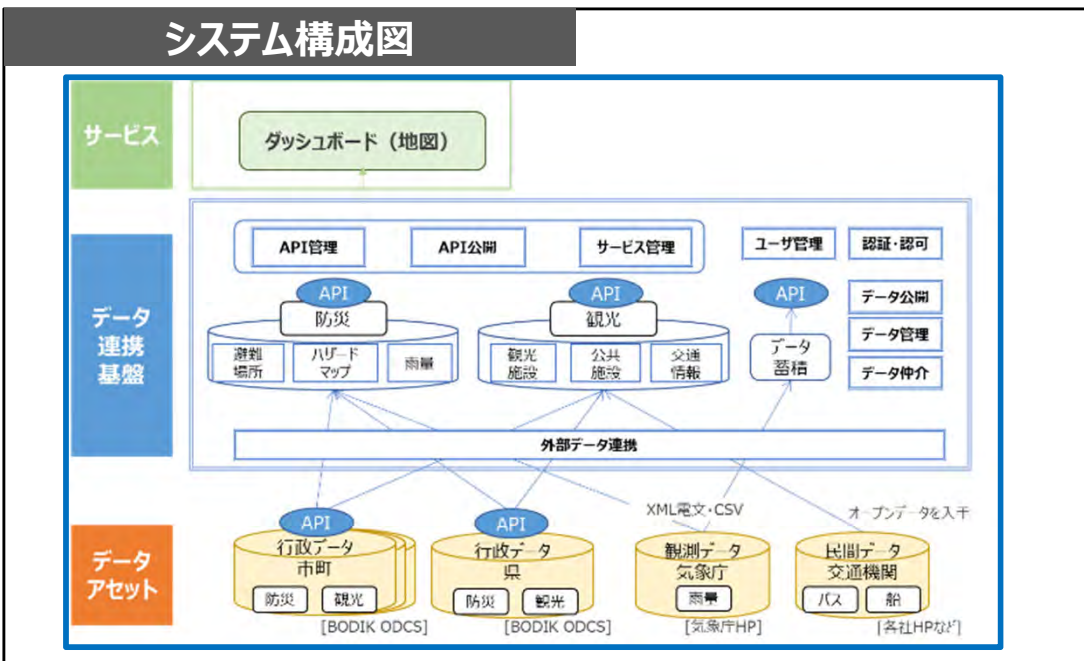
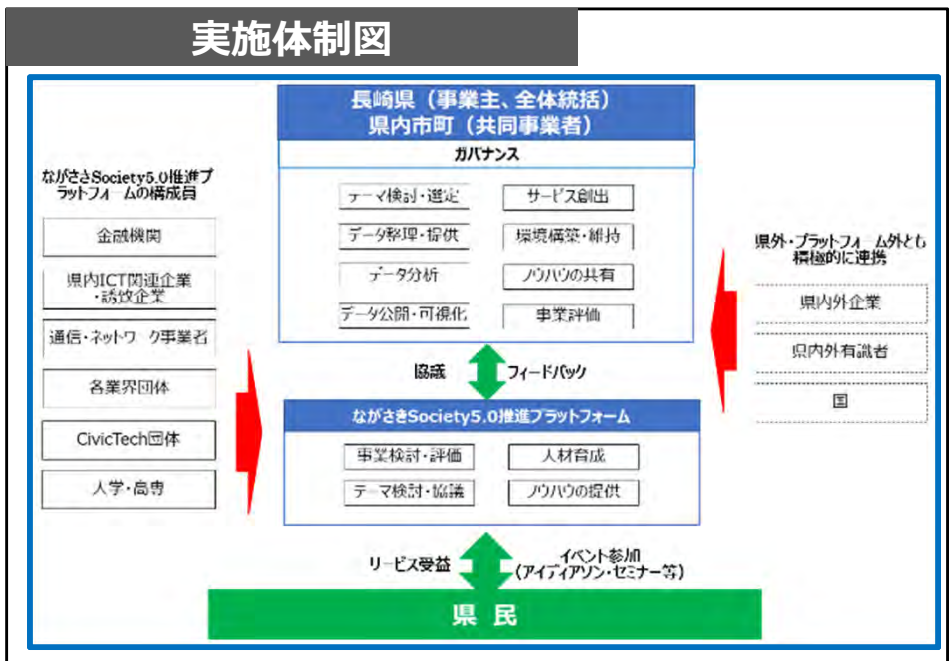
その他、長崎県の主要産業である観光分野にも取り組む。観光施設や交通機関の情報をオープン化し、地域住民、行政、各種サービスに提供する。



The diagram illustrates the implementation of Society 5.0 through a data linkage platform. At the center is a map of Nagasaki Prefecture with 'Society 5.0の実現' (Realization of Society 5.0) and '全体最適化' (Overall Optimization) written on it. Below the map is a blue box labeled 'データ連携基盤' (Data Linkage Platform). Surrounding the map are various service areas: 
 

- 観光 (Tourism):** Includes '観光振興' (Tourism Promotion) with sub-points like '観光振興' and '観光統計分析'; '観光計画分析' and '人流の動向/口コミ'; '観光振興' with sub-points like 'スマート観光/産業' and '産業統計分析'.
- 交通 (Transportation):** Includes '交通' with sub-points like 'MaaS/経路情報' and '移動支援'.
- 公共インフラ (Public Infrastructure):** Includes '公共インフラ' with sub-points like 'スマート水道' and 'スマート電力'.
- 福祉・子育て (Welfare/Childcare):** Includes '福祉・子育て' with sub-points like '高齢者見守り' and '児童見守り'; '災害時支援'.
- 広域防災 (Wide-area Disaster Prevention):** Includes '広域防災' with sub-points like '避難所状況把握' and '危険想定区域'.

 At the bottom, four categories are listed: '長崎県' (Nagasaki Prefecture), '県内各市町' (Municipalities within the prefecture), '県内外企業' (Enterprises within and outside the prefecture), and 'ビッグデータ・センサーデータ' (Big data and sensor data).



# テレワーク普及展開推進事業

- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できるテレワークは、働き方改革の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であることから、テレワークの更なる推進及び全国的な定着に向け、普及啓発及び導入支援を実施。
- テレワークの普及に向け、テレワークの専門家(テレワーク・マネージャー)の派遣を通じた相談対応、地方公共団体や商工会議所等と連携した相談対応、セミナーの開催等により、企業等のテレワーク導入を支援。

## テレワーク・ワンストップ・サポート事業

- 令和4年度については、相談事業に関し、厚労省事業と統合し、テレワークに関するワンストップ相談窓口、地域における相談窓口を開設し、テレワークに係る相談を行いやすくし、テレワークの導入を促進。
- テレワーク・マネージャーに対する研修の充実等により、一層の質を確保。

### テレワーク・マネージャー相談事業 (総務省)

**テレワークマネージャー  
相談事業**

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが注目されていますが、総務省では、テレワークの知見、ノウハウ等を有する専門家(テレワークマネージャー)が、無料でテレワーク導入に関するアドバイス等を行う「テレワークマネージャー相談事業」を実施しています。

テレワークを導入するためにはどうすればいいの？ システムやセキュリティは？

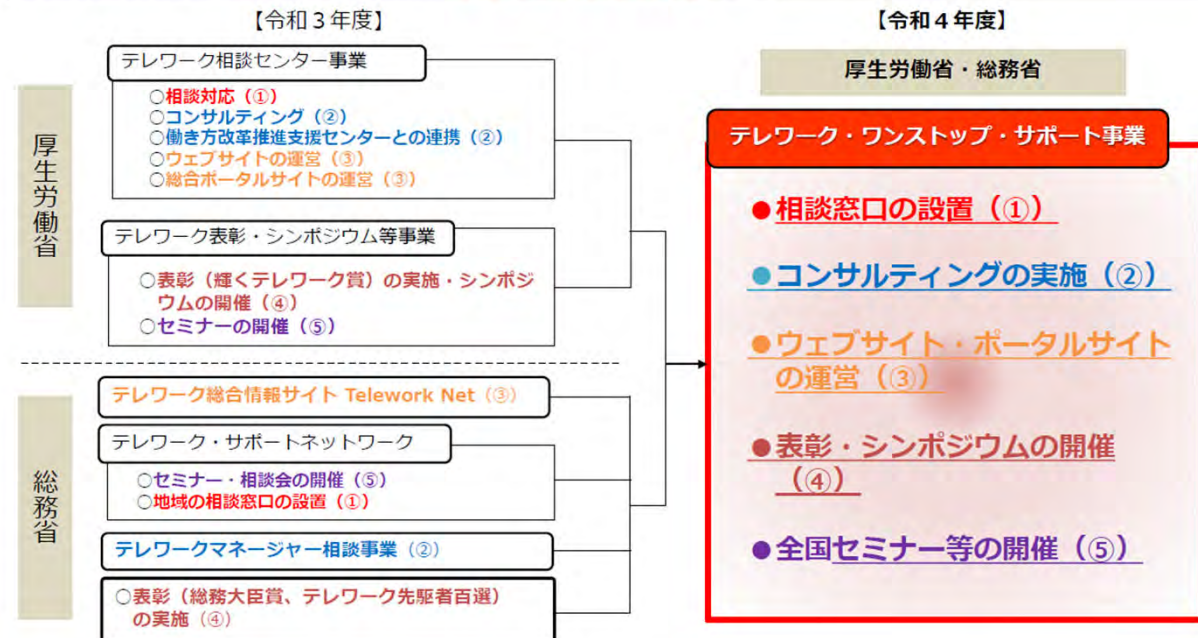
**テレワークの専門家によるコンサルティング**  
専門家が、主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイス等を実施します

**導入支援**  
導入検討、トライアル、正式導入まで、企業環境を問わず支援します

### テレワーク相談窓口のワンストップ化 (厚生労働省事業との一体的運用)

<事業統合の主な目的>

- ICT面、労務管理面を一元的にサポートすることで、テレワークにおける課題を総合的に解決する。
- 利便性の高い窓口を開設することで、支援事業の認知度の向上を図る。



## 3. デジタル人材の育成・確保

### **【自治体等地域情報化の支援】**

- 総務省地域情報化アドバイザーの派遣

### **【サイバーセキュリティに係る人材育成】**

- ナショナルサイバートレーニングセンターの強化

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する専門家「地域情報化アドバイザー」\*を派遣し助言等を行う。

\*先進自治体職員、大学教員、シビックテック等の有識者約200名に委嘱。  
(AI・RPA・データ活用等関係追加(令和元年度)、5G関係追加(令和2年度))



事務局: (一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC)



(令和3年度の例)

## 本制度の対象

- ・地方公共団体が対象。
- ・地方公共団体以外の団体（NPO、大学、商工会議所等）が申請する場合は総合通信局又は地方公共団体からの推薦が必要。

## 派遣形態・日数

- ・現地派遣日数は1件の申請につき、最大3日まで。（派遣終了後に本事業とは別に直接アドバイザーに依頼することは可能。）
- ・オンラインのみにより支援を受ける場合は、1件の申請につき合計10時間まで可能。

## 派遣・申請の期間

- ・例年4月に派遣申請の受付を開始。12月又は翌年1月まで受け付け（令和3年度の例）。事前申請が必須。

## 派遣にかかる費用負担

- ・アドバイザーに係る旅費・宿泊費・謝金は総務省が負担。複数人（3名以内）でのチーム対応も可能（講演の場合は除く）。



## デジタルアーカイブ、オープンデータ等

**アカデミック・リソース・ガイド(株) 代表取締役  
岡本 真氏**

図書館等の地域の情報拠点整備、ネット活用、クラウドファンディング等の資金調達、デジタルアーカイブ、オープンデータ、オープンガバメント等の取組を支援。

## 地域情報発信・観光、働き方改革等

**愛媛大学社会連携推進機構 教授  
坂本 世津夫氏**

ICT利活用と地域におけるコンセンサスの形成を円滑に進め多数のプロジェクトを展開。自治体の総合計画、地方創生総合戦略等に関わり、地方創生を支援・推進。

## サテライトオフィス、テレワーク等

**(株)えんがわ 代表取締役社長  
隅田 徹氏**

テレワーカーの育成やサテライトオフィスの開設を通じたベンチャー企業誘致、古民家を活用した地域再生事業等について立案・実行を支援。

## ICT利活用(防災、医療、農業等) 地方公共団体等の情報化

**高知工科大学 情報学群 教授、情報センター長  
福本 昌弘氏**

南海トラフ巨大地震に備えた医療情報ネットワークの取組など、防災・医療をはじめ、農業、水産業等におけるICT利活用を推進。地方自治体や教育における情報化等も支援。

## データ利活用・人材育成

**香川大学創造工学部 創造工学科  
情報システム・セキュリティコース 講師  
米谷 雄介氏**

データを活用した安全・安心なまちづくり、地域コミュニティ活性化に向けた様々な取組を推進。デジタル技術のハンズオン展開や人材育成により地域DXを支援。

## 自治体クラウド、マイナンバーカード等

**高知県南国市市民課 課長  
崎山 雅子氏**

自治体職員として情報通信基盤整備事業や、情報化計画策定、自治体クラウド、マイナンバーカードの普及促進業務等に取り組んできた経験を生かし課題解決を支援。

## 教育の情報化、情報モラル教育

**徳島県上板町立高志小学校 校長  
中川 斉史氏**

教育系プロジェクトを中心に活動。ICTを活用したよりよい授業を展開するためのノウハウ、校務の情報化の進め方、プログラミング教育や情報モラル教育、GIGAスクール構想を支援。

## 主なご専門分野

ご所属  
お名前

(五十音順)

主な活動実績、支援可能分野

(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)HPより

<地域情報化アドバイザー 一覧> <https://www.applic.or.jp/ictadviser/page-1862/>

<専門分野>

■地域情報化アドバイザー一覧 令和3年度

212名 (敬称略)

<専門分野別検索用シート> <過年度派遣団体報告(許可版)>

OD EB AI S 計 人 シ 標 5 M MK 災 教 図 働 子 テ R

健 農 ビ 観 個 ス 他

分野別対応	顔写真	地域情報化アドバイザー名 部署・役職	公開プロフィール (過去の実績)
OD 計 EB		川島 宏一(かわしま ひろいち)*アドバイザーリーダー 内閣官房IT総合戦略室 オープンデータ伝道師 筑波大学システム情報系社会学域 教授	プロフィール
テ 人 計		会田 和子(あいだ かずこ) デロイトトーマツ テレワークセンター株式会社 取締役会長 一般社団法人日本テレワーク協会 副会長	プロフィール
図		浅野 隆夫(あさの たかお) 札幌市中央図書館 利用サービス課長	プロフィール

OD: オープンデータ  
EB: EBPM(エビデンスに基づく政策立案)  
AI: AI活用  
S: シェアリングエコノミー

計: 地域情報化計画・官民データ計画  
人: 人材の育成・活用  
シ: 自治体システム/セキュリティ/地域情報プラットフォーム  
標: 自治体システムの標準化・共通化

ネ: ネットワークインフラ(Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク)  
5: 5G

M: マイナンバー  
MK: マイキープラットフォーム

災: 防災

教: 教育情報化/情報教育  
図: デジタルアーカイブ/図書館

働 子 テ R: 働き方 子育て テレワーク R: RPA導入

健: 医療・介護・健康

農: 農林水産業

ビ 観: ビ: 地域ビジネス 観: 観光

個: 個人情報保護

ス: スマートシティ

◆申請に関する問合せ  
一般財団法人 全国地域情報化推進協会(APPLIC)  
TEL: 03-6272-3493  
E-mail: [adviser@applic.or.jp](mailto:adviser@applic.or.jp)

<プロフィール>

ふりがな	かわしま ひろいち	
氏名	川島 宏一	
所属・役職	筑波大学システム情報系教授	
活動地点	つくば	
経歴	1982年 筑波大学第3学群社会工学部卒業(都市計画専攻) 1984年 筑波大学環境科学修士 国土交通省住宅局入局 1991年 マサチューセッツ工科大学都市計画修士 インドネシア共和国住宅住宅局副大臣アドバイザー 1992年 国土交通省住宅局建築指導課課長補佐 1994年 北九州市都市計画局長補佐 1998年 世界銀行インフラストラクチャー局都市開発課都市専門官等 2004年 世界銀行東アジア開発センターコーディネーター 2009年 佐賀県立高情報統括室(CO) 2010年 筑波大学社会工学博士 2015年 筑波大学システム情報系教授	
地域情報化の専門分野・技術	オープンデータ政策及び地域情報化政策の企画構想・立案・実施	
得意分野/得意メッセージ	どんなプロジェクトでも、関係者の皆さんと一体となって、全力で取り組み、結果を出したい。机上の空論や議論だけでなく、現場で皆さんと議論し、課題と目標を共有し、一歩一歩、結果を出せていきたい。	

<実施報告書>

地域情報化アドバイザー制度活用報告書(1日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用状況について、下記の通り報告いたします。

1. 出席者情報

氏名	所属機関	役職	連絡先
川島 宏一	筑波大学	教授	011-351-1009
会田 和子	デロイトトーマツ	取締役会長	03-6272-3493

2. 報告内容

3. 課題・問題点

4. 支援を受けた内容

5. 支援を受け改善・解決された内容 など

どのアドバイザーに依頼すればよいかわからない、という場合は、お気軽に四国総合通信局にご相談ください

● 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に設置した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材等を育成し、我が国のサイバーセキュリティを強化する。

## ①CYDER (実践的サイバー防御演習)

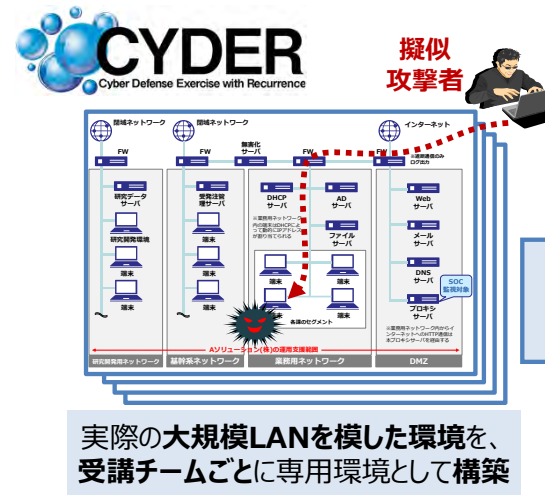
国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習 (CYDER) を実施。

※オンライン受講環境を令和3年度より本格稼働。

## ②SecHack365 (若手セキュリティイノベータの育成)

25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出しうる最先端のセキュリティ人材を育成。

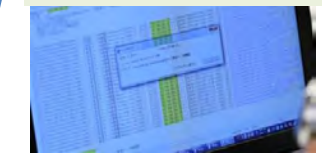
- (事業主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
- (事業スキーム) 補助事業
- (補助対象) 機器購入費、環境構築費、運営費
- (補助率) 定額補助
- (計画年度) 平成26年度～令和7年度



演習実施模様  
専門の指導員による補助



機材・データを使用して  
本番同様の作業を実施



インシデント(事案) 対処能力の向上



令和4年度予定額 1187百万円 (令和3年度予算額 1199百万円)

## 4. 誰ひとり取り残されないための取組

**【デジタル活用を促すための支援】**

○デジタル活用支援推進事業

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会という形で全国的に実施。
- 携帯電話ショップ等が身近にない地域を含め、助言・相談等を実施する「デジタル活用支援員」の派遣を実施。

## ＜実施イメージ＞

### 携帯ショップのスマホ教室等

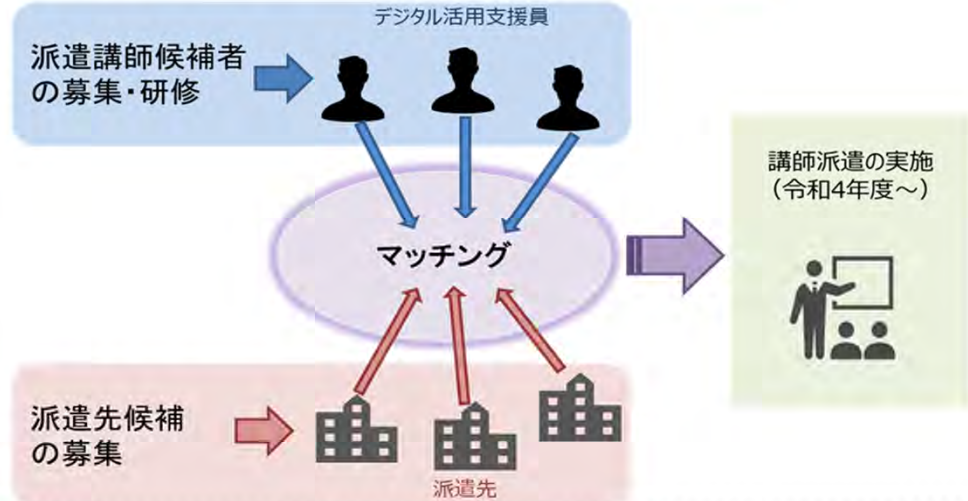


デジタル格差解消を図るため、高齢者等の身近な場所で、行政手続きや利用ニーズの高い民間サービスの利用方法の助言や相談などを実施

(説明・相談の例)

- ・マイナポータルの使い方
- ・オンラインによる診療や予約
- ・e-Taxの利用方法 等

### デジタル活用支援員の派遣



### 講習会(全国展開型)



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体(携帯キャリア・携帯ショップを想定)

### 講習会(地域連携型)



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体(地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等)

- (事業主体) 民間企業(携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等)等
- (事業スキーム) 補助事業(間接補助)、請負
- (補助対象) 講習会等の実施に係る人件費、委託費、その他諸経費(機器・機材等費用、会場借料、通信費、旅費、消耗品費、印刷製本費等)等
- (補助率) 定額補助
- (計画年度) 令和3年度～令和7年度

令和4年度予定額 1,670百万円  
(令和3年度予算額 71百万円、令和2年度三次補正 1,137百万円)

● 令和3年度、四国管内では、「全国展開型」の事業実施主体4者※<sup>1</sup>が79会場(36市町)、「地域連携型」の事業実施主体6者が11地域※<sup>2</sup>で講習会を開催。

※1:株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社

※2:徳島県東みよし町、香川県高松市、愛媛県松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、四国中央市、東温市、松前町、高知県日高村

**実施事業主体：株式会社モバイルコム** (携帯ショップ運営会社)

連携自治体：愛媛県松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、四国中央市、松前町  
 支援員：携帯ショップ顧客対応スタッフ(経験豊富でスキルの高い者)  
 開催場所：公民館、市民文化ホール、市役所、総合文化センター等

**実施事業主体：公益社団法人松山市シルバー人材センター**

連携自治体：愛媛県松山市  
 支援員：シルバー人材センター所属会員及び職員(令和2年度実証で養成された者を含む)  
 開催場所：松山市ハーモニープラザや公民館

**実施事業主体：株式会社愛媛CATV**

連携自治体：愛媛県東温市  
 支援員：スマートフォン教室等の講師経験者やパソコン教室を生業としている地元の方  
 開催場所：愛媛CATVのショップや公民館

**実施事業主体：株式会社タケダ** (携帯ショップ運営会社)

連携自治体：香川県高松市  
 支援員：携帯ショップ店員で自治体でのスマホ教室実施実績のある者  
 開催場所：コミュニティセンター、リビングカルチャーセンター

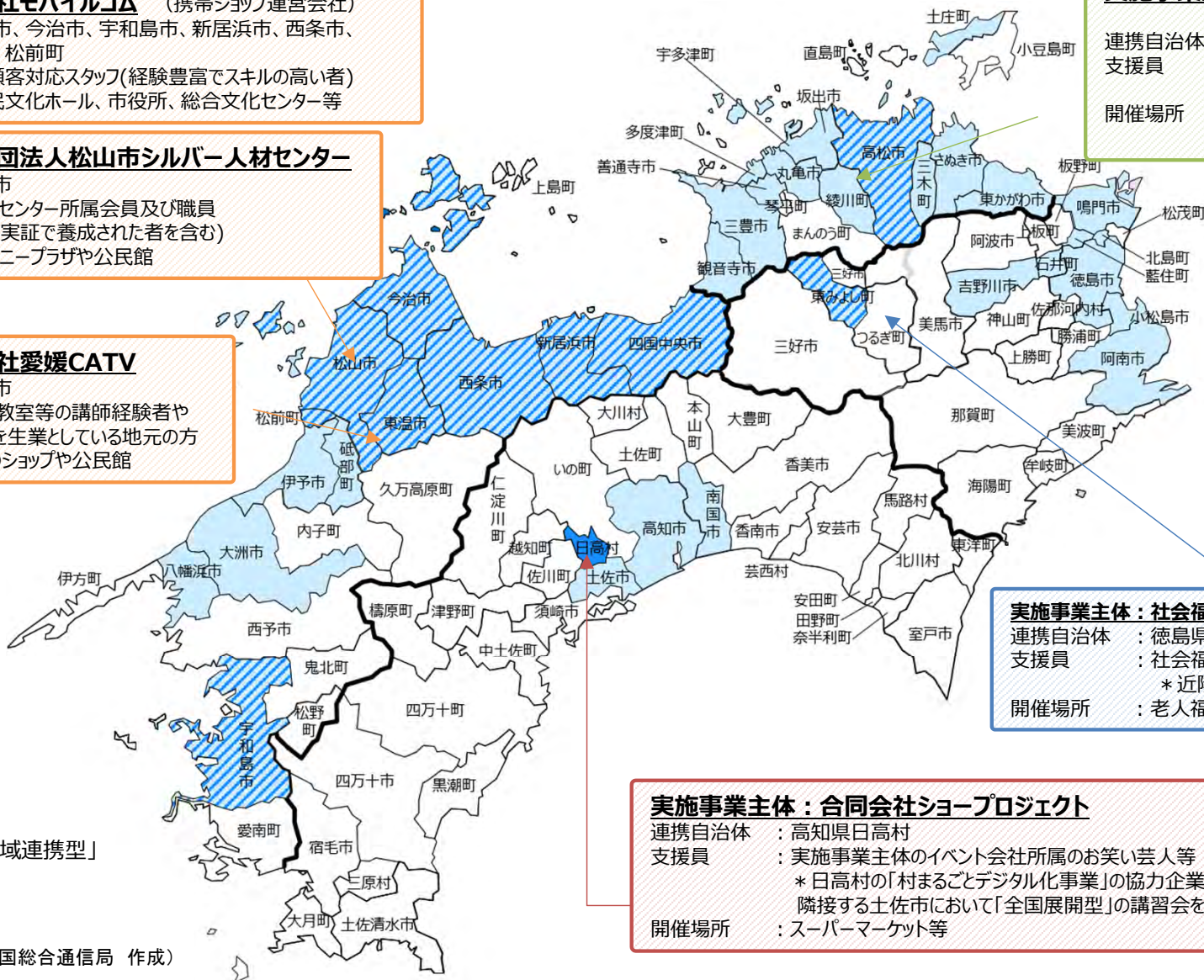
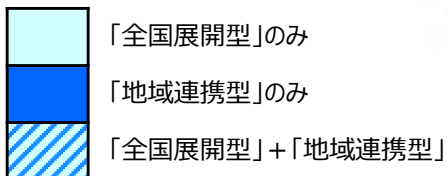
**実施事業主体：社会福祉法人東みよし社会福祉協議会**

連携自治体：徳島県東みよし町  
 支援員：社会福祉協議会職員  
 \* 近隣のドコモショップ店員がサポート  
 開催場所：老人福祉センター、ふれあい健康館

**実施事業主体：合同会社ショープロジェクト**

連携自治体：高知県日高村  
 支援員：実施事業主体のイベント会社所属のお笑い芸人等  
 \* 日高村の「村まるごとデジタル化事業」の協力企業で隣接する土佐市において「全国展開型」の講習会を実施しているKDDIがサポート。  
 開催場所：スーパーマーケット等

色塗りは講習会開催地域



(出典：報道資料等より四国総合通信局 作成)

## 5. その他

- 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)
- Beyond 5G研究開発促進事業
- 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

## ●【電波有効利用促進型研究開発】

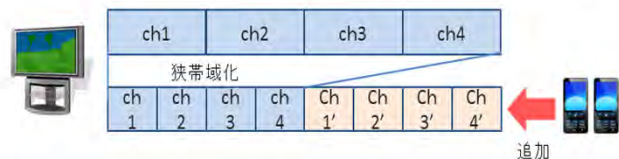
電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するため、電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発を推進。

\*SCOPE: Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme

情報通信技術 (ICT) 分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、ICTの利活用による地域の活性化等を推進。

### 1 周波数を効率的に利用する技術

必要な電波の幅の圧縮(狭帯域化)や、大容量・高速化により、電波の効率的な利用を図る技術



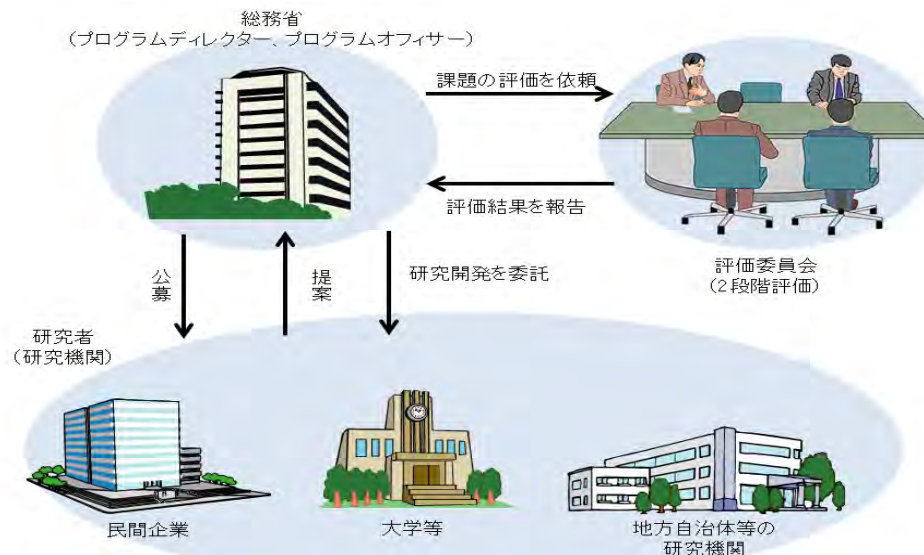
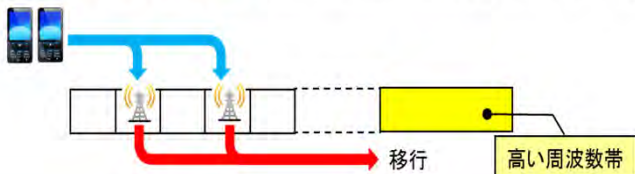
### 2 周波数の共同利用を促進する技術

既存無線システムに影響を及ぼすことなく、周波数の共用を可能とする技術



### 3 高い周波数への移行を促進する技術

技術的に利用が難しいひっ迫の程度が低い、高い周波数の利用を促進するための技術



### <電波有効利用促進型研究開発の対象課題>

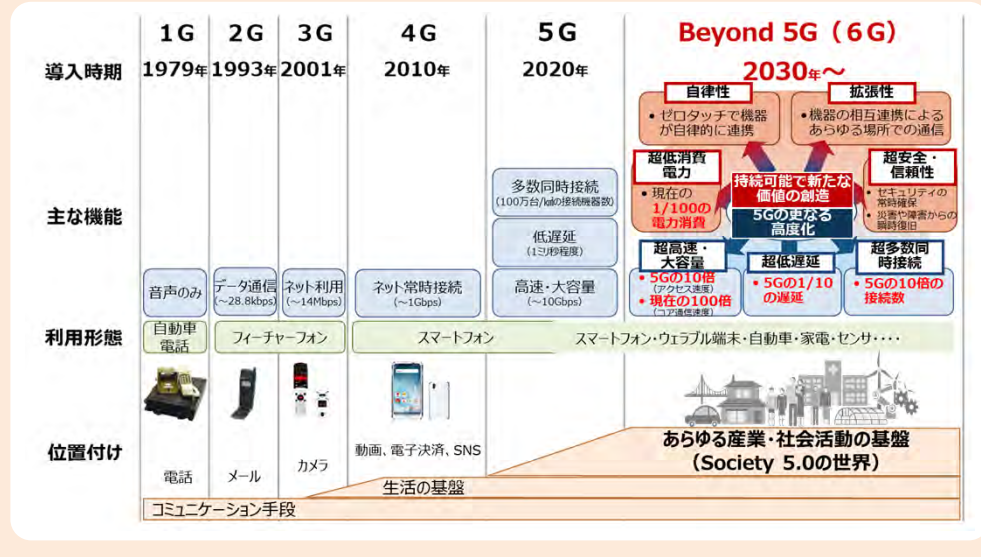
対象とする研究開発課題	研究開発経費 (直接経費上限額)	研究開発期間
電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題	フェーズⅠ：500万円 フェーズⅡ：3,000万円	フェーズⅠ：1年 フェーズⅡ：最長2年
(社会展開促進型) 電波を用いたIoTシステムの構築や社会展開を促進し新たなワイヤレスビジネスの創出を意識した研究開発課題	フェーズⅡ：3,000万円	フェーズⅡ：最長2年



# Beyond 5G研究開発促進事業

- Beyond 5Gの実現に必要な要素技術を確立するため、Beyond 5G研究開発の中核機関である国立研究開発法人情報通信研究機構に設置した研究開発基金を活用した取組と密接な連携を図りつつ、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施する。

- 移動通信システムは、通信基盤から生活基盤へと進化。
- Beyond 5Gは、「Society 5.0」を支える「実空間とサイバー空間の一体化」の実現に必要な次世代の通信インフラであり、2030年代のあらゆる産業・社会活動の基盤になると想定。



- (事業主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、民間企業(通信事業者、ベンダ)、大学等
- (事業スキーム) 執行機関に補助金を交付し、同機関から民間企業・大学等へ委託／助成を実施
- (計画年度) 令和4年度～

令和4年度予定額 10,000百万円(電波利用料財源)

(令和2年度予算額 三次補正 30,000百万円(一般財源))

## (1) 事業の概要

- Beyond 5Gの実現に必要な要素技術を確立するため、以下のプログラムに基づき、超高速・大容量、超低遅延、超多数同時接続、超安全・信頼性、自律性、拡張性、超低消費電力等に関する研究開発を中心に実施。

### ① Beyond 5G 機能実現型プログラム

Beyond 5Gに求められる機能を実現するための中核的技術の研究開発

### ② Beyond 5G 国際共同研究型プログラム

戦略的パートナーとの国際的な連携による先端的技術の研究開発

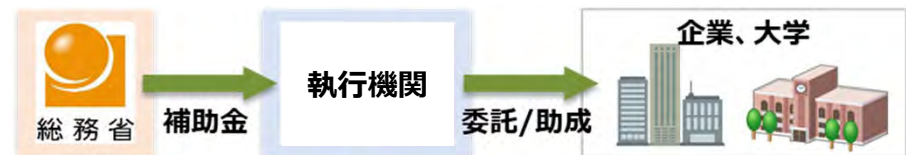
### ③ Beyond 5G シーズ創出プログラム

技術シーズ創出からイノベーションを生み出す研究開発

【研究開発課題(例)】※電波利用料財源では、このうち電波の有効利用に資するものを実施



## (2) 事業のスキーム



# 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

- 地域経済の好循環実現とソフトパワー強化を推進のため、地域の魅力を伝える放送・動画コンテンツを制作し、放送やインターネットを通じて国内外に発信する取組を支援するほか、地域の情報発信力の強化につながる取組等を実施。

## (1) 地域コンテンツの情報発信力の維持・強化

- 地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作し海外に発信する取組への支援、地域の情報発信力強化につながる取組



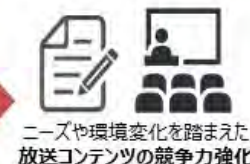
## (2) 放送コンテンツの国際競争力強化

- 世界的な動画配信の伸長や新型コロナウイルス感染症の影響によるコンテンツ取引のオンライン化等を踏まえた海外市場・ニーズ、事業環境変化等に関する調査

諸外国のメディア環境の変化を調査

世界的な動画配信の伸長

コンテンツ取引のオンライン化



地域の魅力を発信する多様なコンテンツを世界に発信  
日本のソフトパワー・情報発信力を維持・強化

### コンテンツによる地域活性化

- ・日本の各地域（農産品・地場産品、文化等）に対する関心・需要の維持・喚起 等



### ソフトパワーの強化

- ・日本文化・日本語の普及
- ・国際的なイメージの向上 等



(事業スキーム) 補助事業、実証事業(請負)、調査研究(請負) (計画年度) 平成30年度～令和7年度

【予算規模】令和3年度予算 1,550百万円(令和3年当初 102百万円、令和2年度三次補正 1,448百万円)  
令和4年度予算 1,230百万円(令和4年当初予定額101百万円、令和3年度補正 1,129百万円)